

〔様式1〕						平成17年度 事務事業評価表						
記入年月日	平成17年4月22日			記入者		内線	5284					
部 名	保健福祉部		課 名	介護保険課		課長名	鈴木 一夫					
事務事業名	訪問入浴介護サービス利用者負担助成事業											
予算上の事務事業名	訪問入浴サービス利用者負担助成事業											
1 総合計画における位置づけ				施策コード	11530							
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして											
政 策 名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります											
基本施策名	第5節 社会保険制度の充実に向けて									事業開始年度		
施 策 名	第3施策 介護保険制度の円滑な運営									平成12年度	▼	
2 実施根拠及び関連法令・条例等												
相模原市介護保険訪問入浴介護利用者負担金助成事業実施要綱												
3 個別計画の概要						概要						
計画名	相模原市高齢者保健福祉計画					要介護者利用者の選択により多様な事業者や施設からサービスを受け、可能な限り住み慣れた地域や環境の中で生活をする社会の実現を図る。						
計画年次	15	年度～	19	年度								
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付) ▼											
5 事業概要												
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)						(2) 対象(誰、何)						
介護保険制度施行以前、市では入浴サービスの利用者に独自の助成を行い、利用者負担無しとしていたが、介護保険への移行により利用者負担が導入されたため、低所得者世帯の負担の激変緩和策として、利用者負担を10%から5%とし、軽減した5%部分を市が助成する。(当初平成12年度から3年間の時限的措置であったが、平成16年度まで延長し、さらに平成17年度については再度検討した結果、1年間延長して実施している。)市の単独の減免制度である。						訪問入浴介護サービス利用者で市民税非課税世帯(生活保護受給者は除く)						
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。												
利用者負担の10%を5%に軽減し、5%分を市が負担する。  本人は5%を負担し事業者へ5%を市が助成している。 1回 12750円 (1割利用者負担分 1275円) うち630円を本人負担、残りの5% 630円分を市が負担している。 介護度4 5の利用者が多い。(約50人)												
6 関連・類似事業や他市の状況	横浜市・川崎市・横須賀市においては、訪問入浴を含めほぼ全てのサービスの減免を行っている。											
7 事業費の推移	〔単位：千円〕											
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)							
事 業 費	2,674	2,426	2,182	3,922	0							
一般財源	1,337	1,213	1,091	1,961	0							
受益者負担金	1,337	1,213	1,091	1,961	0							
その他の特定財源	0	0	0	0	0							
人件費の合計	839	801	807	807	0							
事業コスト合計(a)	3,513	3,227	2,989	4,729	0							
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)												
主たる事業名	訪問入浴サービス利用者負担助成事業				対象名称(単位)	減額対象者数(人)						
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)							
事業コスト(主たる事業)	3,513	3,227	2,989	4,729	0							
対象数	52	54	40	50	0							
単位あたり経費(円)	67,558	59,759	74,725	94,580	#DIV/0!							
前年度比		0.88	1.25	1.27	#DIV/0!							

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	利用者数（人・延べ人数）	指標式と指標の説明			
		H14を基に増減推移を見るH16は死亡者が多く人数減となっている。（延べ人数＝認定者数×52週×1.2回）			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	100.0	103.8	76.9		
目標	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
目標達成度	1.00	1.04	0.77		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	満足した人の割合	指標式と指標の説明			
		満足度(この制度は対象者のほぼ全員の方が満足していると思われる。)			
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	100.0	100.0	100.0		
目標	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
目標達成度	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[ ]	良好な状態を維持する事業			
	[ ]	概ね良好な状況である事業			
	[ ]	見直しを行う必要がある事業			
	[ ]	抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			本市の利用料減免制度については、本事業の他に訪問介護、社会福祉法人による利用者負担の減免を実施しているが、高齢者の訪問介護については平成16年度で終了となっている。今年度予定されている制度改正による低所得者対策等を参考として今後見直しを実施する。
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
低所得者の在宅生活を支援すること、また、在宅からより大きな財政負担となる施設入所への流れを防ぐ効果などがある。			平成17年度までの延長が決定されているが、その後については制度改正等を見極めながら再検討していく。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			低所得者対策の全体のスキームの中で見直しを検討する
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			